
開講科目名：企業法研究II (4単位)

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：石井 文廣

《授業の概要》

現行手形法は、為替手形を基本とし、約束手形については、為替手形に関する規定を多く準用する体制をとっている。

ところが、国内で使用されている手形の圧倒的大多数は約束手形であり、実務における運用は、為替手形に関する規定の準用規定を解釈して約束手形を取り扱わなければならない。準用規定の解釈をめぐって疑義も生じやすい。

本講では、現在の手形法・小切手法の学説を主としつつ、これを判例理論と統合し、更には実務の指針として生かすように努める。

また、実務において重要なのは、手形訴訟である。手形訴訟の理論と手続きについての検討も行う。

講義は、前期15週、後期15週、計30週とする。

講義内容

- 1 手形・小切手の法律的な性格
- 2 約束手形の振出
- 3 約束手形の裏書（権利の譲渡）
- 4 約束手形の支払（権利の行使）
- 5 約束手形の支払拒絶と遡求
- 6 約束手形上の権利の消滅
- 7 手形の抹消・毀損・喪失と手形上の権利
- 8 手形保証
- 9 為替手形の振出
- 10 為替手形の裏書
- 11 為替手形の引受、支払および遡求
- 12 為替手形の特殊な制度
- 13 小切手の振出
- 14 小切手の譲渡
- 15 小切手保証、支払保証、自己宛小切手
- 16 小切手の支払
- 17 線引小切手
- 18 小切手の支払拒絶と遡求
- 19 有価証券
- 20 電子手形

【評価方法】

出席と後期末レポートにより総合的に評価する。

《テキスト》

手形法・小切手法（現代企業法概説シリーズ 5）中央経済社

《参考書》

追って指示する。